

1. 事業概要

産官学金の幅広い関係機関の連携により、DX、コアスキル（問題発見・解決力等）等の地域ニーズに応じたリカレント教育のテスト講義の実践を通じて、地域経済の活性化、雇用創出、女性活躍、経営革新等に寄与する人材を継続的に育成する枠組みを構築する。

奈良県の課題

○従来型の資本主義が生んだ社会問題
市場任せ・株主偏重

- 中間層の疲弊
- 貧富の格差拡大
- 県南部の人口減少
- 環境などサステナビリティに関わる課題
- コロナ後の持続可能な観光振興
- 中小企業の事業継承

○ベッドタウンにおける諸課題
大阪のベッドタウンとして発展

- 他地域に依存した経済構造
- 若者の働く場所の確保が不十分
- 女性の労働力率の低さ（全国ワースト1）

◆（奈良県の政策）
「新しい時代の地域資本主義に基づき活力ある持続可能な経済と社会の実現を図る条例」
(令和5年4月1日施行)

経済団体が求める人材

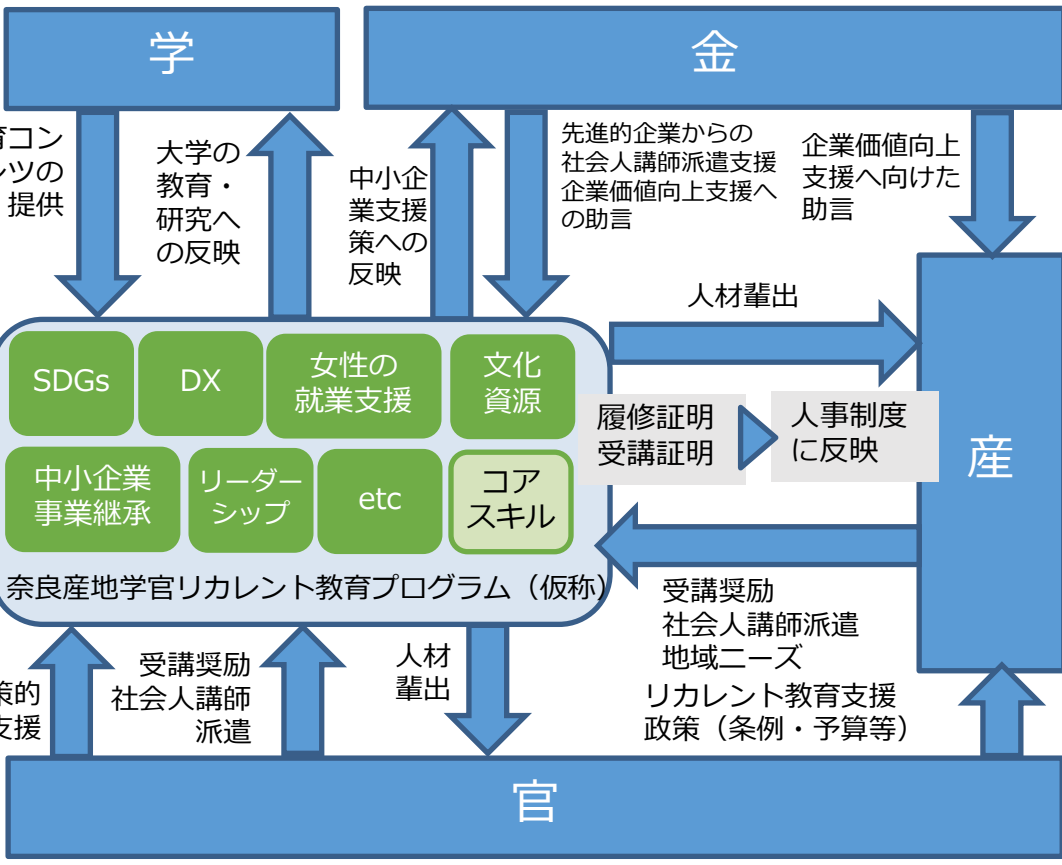
○コアスキル
問題発見・解決力
哲学・道徳
自主性・主体性
創造性
マネジメント力

○個別課題
DX
SDGs
マーケティング
経営革新
事業継承
健康経営
防災・減災
地域課題解決
文化資源の活用
女性活躍

◆（経済産業省の方針）
「未来人材ビジョン」を策定
産学官が目指すべき人材育成の大きな絵姿を示し、雇用・人材育成から教育システムに至る政策課題の検討

◆（奈良市の政策）
学術機関と連携し、女性活躍推進のための施策に向けた調査・分析を実施
(令和5年度予算案に計上)

教育コンテンツと人材輩出の仕組み



- 経営革新
- 中小企業事業継承
- 起業
- 循環型経済
- 地域経済活性化
- 雇用創出(若者)
- 女性活躍

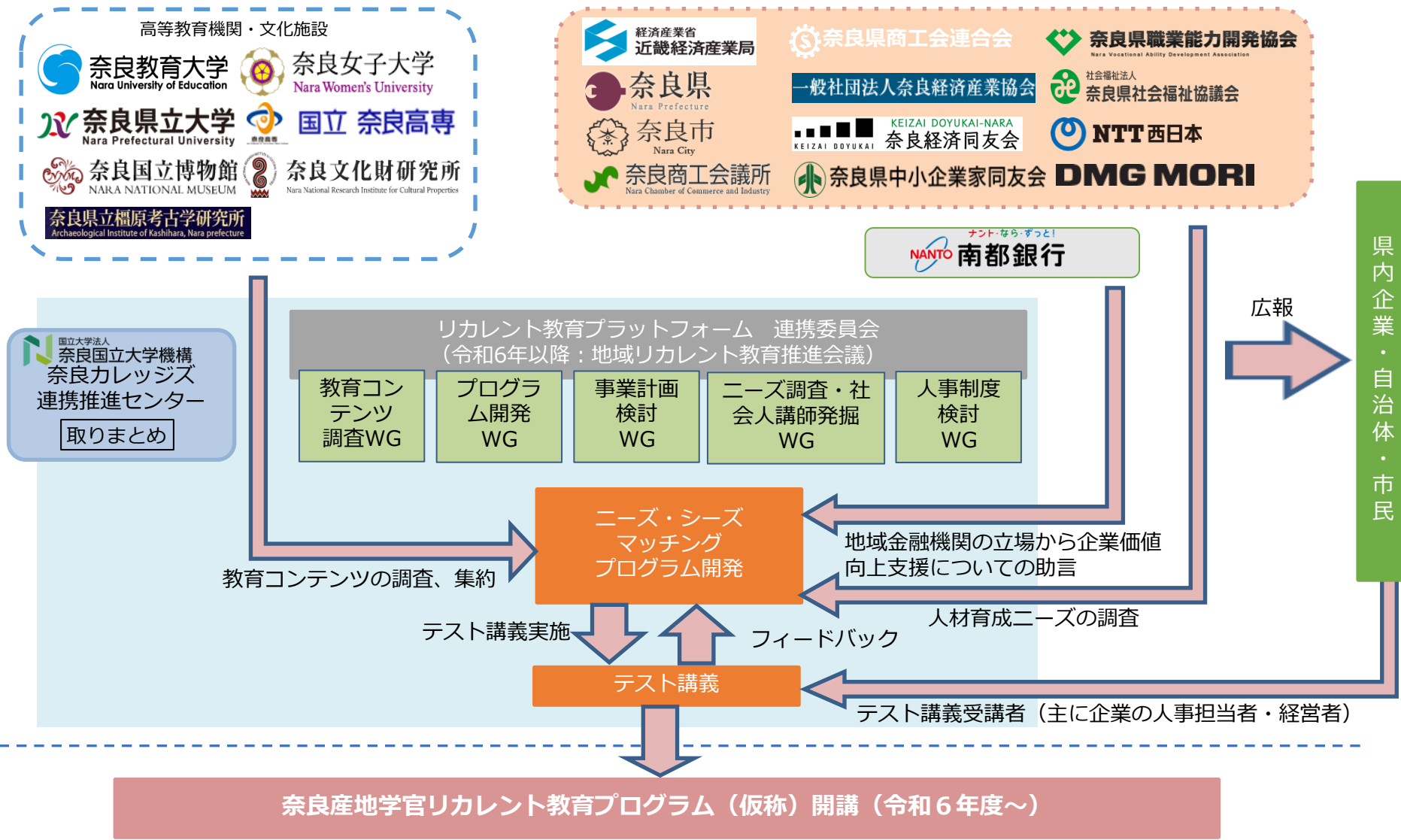


2. 令和5年度
実施事業

自治体・経済団体（企業）等の人材育成ニーズの調査、県内学術機関の教育コンテンツの調査・集約を基に、リカレント教育のテスト講義を作成し、参画団体等に提供・検証する。また、次年度以降の事業の自走化に向けた検討を行う。

令和5年度

令和6年度



3. 令和5年度取組の年間計画

令和5年度

STEP①

STEP②

STEP③

STEP④

- ニーズ調査・社会人講師発掘WG
- 教育コンテンツ調査WG
- プログラム開発WG

- 事業計画検討WG
- 人事制度検討WG

11月～1月：
テスト講座の評価

- 教育内容の評価
- 実施方法の評価
- 金銭的価値の評価
Etc.

1月～3月：
プログラム改善

- 教育内容の改善
- 実施方法の改善
- 受講料徴収の検討
Etc.

2月～3月：
成果報告書作成

- マッチング体制の
評価・改善
- 自立自走に向けた
検討
- 企業の人事制度へ
反映できるモデル
ケースの作成
Etc.

10月～11月：テスト講座・
ディスカッションの実施

- 企業人（中堅幹部
～経営者）を対象
- 課題発見・解決力
（コアスキル）の
育成をベース
- ワークショップ・
グループ討論を
重視しつつ、
オンラインも活用
- 受講証明の試行
Etc.

9月：テスト講座
の広報・周知

- ホームページ等の
Web媒体整備
- プラットフォーム
を通じた広報
（行政の広報、経
済団体の会員企業
への広報）
Etc.

7月～8月：ニーズとコンテンツの
マッチング（テスト講座の開発）

5月～8月：教育コンテンツの集約

5月～8月：人材ニーズの調査把握

5月～6月：コーディネーター配置

（委託事業期間内）

各ワーキンググループ（WG）：月1回程度開催

4. プラットフォーム参画機関 (1)

| | 団体名 | 担当部署名 | 役割 |
|---|------------------|---|---|
| 産 | 奈良県商工会議所連合会 | 事務局 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業の経営革新、経営者および中堅幹部の人材育成、人事制度の改革などによる雇用の拡大 ・ 中小企業の人材育成ニーズおよび人事評価制度の調査、社会人講師・教育コンテンツの発掘、テスト講座の受講者募集・評価、広報への協力 |
| | 奈良県商工会連合会 | 事務局 | |
| | 奈良経済産業協会 | 事務局 | |
| | 奈良経済同友会 | 事務局 | |
| | 奈良県中小企業家同友会 | 事務局 | |
| | 奈良県職業能力開発協会 | 事務局 | |
| | 社会福祉法人奈良県社会福祉協議会 | 地域福祉課 | ・ 地域課題の提供、教育プログラムの検討協力、リカレント教育のアウトカム評価 |
| | 西日本電信電話株式会社 | 奈良支店 | ・ D X 推進、I C T 活用に関わる人材育成プログラムの共同開発 |
| | D M G 森精機株式会社 | 奈良商品開発センター | ・ 人材育成プログラムの共同開発 |
| 学 | 奈良国立大学機構 | 奈良カレッジズ連携推進センター 奈良女子大学 社会連携センター 奈良教育大学 地域・教育連携室 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 統括、ニーズ調査、教育コンテンツの発掘、マッチング、プログラムの編成、テスト講座の開催・評価、広報、実務家教員の養成 ・ コアスキル、健康科学、生命科学、工学、人文社会科学等の教育コンテンツの提供（発掘・編成・評価） ・ SDGs、教育法等の教育コンテンツの提供（発掘・編成・評価） |
| | 奈良県立大学 | 地域創造研究センター | ・ 地域創生支援等の教育コンテンツの提供 |
| | 奈良工業高等専門学校 | 産学協働・地域創生研究センター | ・ ものづくり、防災等教育コンテンツの相談・意見交換 |
| | 奈良国立博物館 | 学芸部 | ・ 歴史、文化財等の教育コンテンツの提供 |
| | 奈良文化財研究所 | 企画調整部 | ・ 歴史、文化財等の教育コンテンツの提供 |
| | 奈良県立橿原考古学研究所 | | ・ 歴史、文化財等の教育コンテンツの提供 |

4. プラットフォーム参画機関（2）

| | 団体名 | 担当部署名 | 役割 |
|---|---------------|---|---|
| 官 | 経済産業省 近畿経済産業局 | 地域経済部地域経済課 イノベーション推進室 | <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業が進めるイノベーション政策、リスキリング支援策等、産業人材政策の観点からの助言 |
| | 奈良県 | 文化・教育・くらし創造部教育振興課 産業・観光・雇用振興部産業政策課 産業・観光・雇用振興部雇用政策課 | <ul style="list-style-type: none"> ・全てのWGを統括する連携委員会に参画 ・産業政策、雇用政策の観点から参加の必要なWGへ参画 ・地域課題を踏まえたリカレント教育に関するニーズ調査等への助言 ・県の施策との連携（起業支援、中小企業支援、リカレント教育等） ・テスト講義への参画、評価、広報への支援 |
| | 奈良市 | 総合政策部総合政策課 観光経済部産業政策課 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域における起業支援及び起業マインドの醸成、中小企業支援、リカレント教育支援の政策検討と実施 ・地域課題の状況把握およびリカレント教育に関するニーズ調査、テスト講座の受講者募集・評価、広報 |
| 金 | 株式会社南都銀行 | 地域事業創造部 法人ソリューション部 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域金融機関の立場から企業価値向上支援についての助言 |

※上記以外の機関・団体等についても、必要に応じて協力を打診し事業を推進する。

お問い合わせ：
 奈良カレッジズ連携推進センター
 事業責任者：駒谷 昇一（奈良女子大学工学系教授）
 連絡先：nara_recurrent@cc.nara-wu.ac.jp

令和4年度
 地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業
 ～申請・採択状況～

1. 申請・採択数

| | 申請 | 採択 |
|-----------|-----|-----|
| | 機関数 | 機関数 |
| 大学コンソーシアム | 3 | 1 |
| 地方公共団体 | 7 | 5 |
| 大学 | 16 | 6 |
| 計 | 26 | 12 |

2. 採択先一覧

| 機関種別 | 機関名 |
|-----------|-------------------------|
| 大学 | 国立大学法人北海道国立大学機構 |
| 地方公共団体 | 岩手県 |
| 大学 | 国立大学法人山形大学 |
| 大学コンソーシアム | 特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構 |
| 地方公共団体 | 新潟県 |
| 地方公共団体 | 石川県 |
| 大学 | 国立大学法人三重大学 |
| 地方公共団体 | 京都府 |
| 地方公共団体 | 神戸市 |
| 大学 | 国立大学法人奈良国立大学機構 |
| 大学 | 国立大学法人九州大学 |
| 大学 | 国立大学法人大分大学 |

地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業

令和4年度第2次補正予算額 3.0億円 文部科学省



事業を実施する背景・概要

- 大学等がリカレント教育を継続的に実施するための課題として、**ニーズ把握やそれに対応した教育プログラムの提供、受講生確保に向けた広報・周知等**が挙げられている。(文科省調査より)
- これらの課題解決に向けた取組は、個別の教育機関単位ではなく、**地域単位で行うことが効果的・効率的であると考えられ、さらに、リカレント教育の取組を地域に根付かせ、地域ニーズに応じた人材育成に資するものと考えられる。**
- このため、**大学コンソーシアムや自治体等において、①地域に分散している人材ニーズの調査・把握、②教育コンテンツの集約、③それらのマッチング、④広報・周知等**を産業界のニーズを踏まえながら効果的・効率的に実施する体制を整備できるよう、**産官学金の対話の場（リカレント教育プラットフォーム）の構築や、コーディネーターの配置等**に必要な経費を措置し、**地域ニーズに応える人材の継続的な輩出に向けた仕組みの定着化**を図る。

事業スキーム

【委託対象】大学コンソーシアム・自治体等（10か所×3,000万円程度）



【主な実施事項】

* 赤字は特に重要な部分

- **リカレント教育に関する人材ニーズの調査**
- **コーディネーター配置**
- **大学等のシーズと地域ニーズのマッチング**
- **プログラムや事例の広報・周知（コンテンツ集約）**
- **プログラム開発の後方支援**
- **連携委員会開催**
- **自走に向けたコンサルティング**
- **成果のとりまとめ・全国展開**

政府文書等における提言

「骨太の方針」（令和4年6月7日閣議決定）

- （略）学ぶ意欲がある人への支援の充実や環境整備、**成長分野のニーズに応じたプログラムの開発支援や学び直しの産学官の対話、企業におけるリカレント教育による人材育成の強化等の取組を進める。**

「教育未来創造会議提言」（令和4年5月政府会議決定）

- 大学等において、産業界や地域のニーズに合ったリカレント教育を推進するため、**企業や地方公共団体等と必要な人材像や求めるプログラム等について議論する場を設け、継続的なリカレント教育実施に向けた支援を行う。**

自民党「教育・人材力強化調査会」提言

- **地域の産学官等で、求めるプログラム等について議論する場を設け、産官学連携でプログラムを開発するなど、地域に密着したリカレント教育プログラム開発の支援**

事業を通じて得られる成果（インパクト）

- ✓ **地域の人材ニーズの把握やニーズに合ったプログラムの開発・提供・運用改善、広報・周知やコンテンツ集約の実現。**
- ✓ **コーディネーターの配置を通じて、大学等が提供できるシーズと地域や産業界のニーズの効率的なマッチングの実現。**
- ✓ **ニーズに応えたプログラムを継続的に提供する好循環を創出し、人材供給を通じての地域課題解決の実現。**

（本事業に関する問い合わせ先）
syokugyou@mext.go.jp